



## 令和6年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年2月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行  
 コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 江原 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 野口 洋一 TEL 027-234-1111  
 四半期報告書提出予定日 令和6年2月6日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	25,689	3.9	3,565	17.0	2,856	△12.9
5年3月期第3四半期	24,712	△12.7	3,046	△36.2	3,282	3.1

(注) 包括利益 6年3月期第3四半期 △393百万円 (—%) 5年3月期第3四半期 △11,947百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	77.23	44.94
5年3月期第3四半期	88.91	50.07

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
6年3月期第3四半期	2,429,852	116,210	4.7	10.12
5年3月期	2,390,395	117,688	4.8	10.43

(参考) 自己資本 6年3月期第3四半期 115,429百万円 5年3月期 116,907百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
6年3月期	—	0.00	—		
6年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△37.2	2,000	△51.1	48.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期3Q	37,180,273株	5年3月期	37,180,273株
② 期末自己株式数	6年3月期3Q	175,032株	5年3月期	254,381株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期3Q	36,978,650株	5年3月期3Q	36,920,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
5年3月期	—	0.00	—	26.20	26.20
6年3月期	—	0.00	—		
6年3月期 (予想)				27.68	27.68

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 5年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和4年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 6年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和5年4月3日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.23364%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
○令和6年3月期 第3四半期決算短信補足資料 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年12月31日）の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したものの、役員取引等収益や国債等債券売却益の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比9億77百万円増加の256億89百万円となりました。

経常費用は、役員取引等費用や国債等債券売却損の増加などから、前第3四半期連結累計期間比4億57百万円増加の221億23百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、35億65百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億56百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末（令和5年3月31日）比394億円増加の2兆4,298億円となりました。

預金は、法人・個人ともに増加し、前連結会計年度末比507億円増加の2兆1,951億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加などにより前連結会計年度末比314億円増加の1兆5,937億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比240億円減少の5,445億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、令和5年5月12日に公表した通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	188,346	220,670
コールローン及び買入手形	1,108	—
商品有価証券	0	—
金銭の信託	3,998	3,993
有価証券	568,660	544,567
貸出金	1,562,298	1,593,765
外国為替	663	244
その他資産	37,302	38,488
有形固定資産	21,892	22,185
無形固定資産	3,228	3,165
退職給付に係る資産	1,807	2,395
繰延税金資産	4,635	4,428
支払承諾見返	3,447	3,318
貸倒引当金	△6,995	△7,371
資産の部合計	2,390,395	2,429,852
<b>負債の部</b>		
預金	2,144,412	2,195,191
借入金	115,890	105,490
外国為替	161	48
その他負債	5,736	6,857
賞与引当金	446	—
退職給付に係る負債	48	52
役員退職慰労引当金	—	0
睡眠預金払戻損失引当金	124	134
偶発損失引当金	432	542
繰延税金負債	9	8
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,997
支払承諾	3,447	3,318
負債の部合計	2,272,706	2,313,641
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	70,116	71,837
自己株式	△202	△139
株主資本合計	126,068	127,852
その他有価証券評価差額金	△12,243	△15,368
土地再評価差額金	2,147	2,147
退職給付に係る調整累計額	935	798
その他の包括利益累計額合計	△9,160	△12,422
新株予約権	250	237
非支配株主持分	531	542
純資産の部合計	117,688	116,210
負債及び純資産の部合計	2,390,395	2,429,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
経常収益	24,712	25,689
資金運用収益	16,770	16,274
(うち貸出金利息)	13,938	13,829
(うち有価証券利息配当金)	2,699	2,365
役務取引等収益	4,551	4,762
その他業務収益	151	665
その他経常収益	3,238	3,987
経常費用	21,666	22,123
資金調達費用	120	105
(うち預金利息)	94	78
役務取引等費用	2,490	2,524
その他業務費用	101	207
営業経費	14,804	14,939
その他経常費用	4,149	4,347
経常利益	3,046	3,565
特別利益	1,038	—
固定資産処分益	1,038	—
特別損失	18	29
固定資産処分損	10	17
減損損失	7	12
税金等調整前四半期純利益	4,066	3,536
法人税、住民税及び事業税	617	498
法人税等調整額	142	169
法人税等合計	759	667
四半期純利益	3,307	2,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,282	2,856

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	3,307	2,868
その他の包括利益	△15,254	△3,262
その他有価証券評価差額金	△15,027	△3,125
退職給付に係る調整額	△226	△136
四半期包括利益	△11,947	△393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,973	△405
非支配株主に係る四半期包括利益	26	11



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金への新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結会計期間の貸倒引当金は、新型コロナウイルス感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行し、経済活動は回復傾向に転じてきており、貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けてきた一部の業種については、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した業績の回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「4.（5）貸倒引当金の計上基準」に記載した内容から重要な変更はありません。

**令和6年3月期 第3四半期決算短信補足資料**

当行の令和6年3月期 第3四半期（令和5年4月1日から令和5年12月31日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 令和6年3月期 第3四半期の業績 【単体】

当第3四半期の業績は、貸出金残高が前年同期比341億円増加し、本業の収益力を示す実質業務純益は前年同期比1億14百万円増加の39億66百万円となりました。経常利益は信用コストが減少したことなどから、前年同期比5億46百万円増加の35億20百万円となりました。四半期純利益は前年同期に店舗政策による保有不動産の売却益10億38百万円を計上した影響から、前年同期比4億11百万円減少の28億24百万円となりました。

(単位：百万円)

		当四半期 (5/12)	前四半期 (4/12)	前年同期比
		(9ヵ月間)	(9ヵ月間)	
業 務 粗 利 益	1	18,689	18,581	108
資 金 利 益	2	16,196	16,674	△ 477
役 務 取 引 等 利 益	3	2,034	1,857	177
そ の 他 業 務 利 益	4	458	49	408
国 債 等 債 券 損 益	5	423	△ 6	430
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6	14,723	14,729	△ 5
実質業務純益(一般貸倒繰入前)(1-6)	7	3,966	3,851	114
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△ 214	△ 456	242
業 務 純 益 (1-6-8)	9	4,180	4,308	△ 127
コ ア 業 務 純 益 (1-5-6)	10	3,542	3,858	△ 315
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11	3,542	3,858	△ 315
臨 時 損 益	12	△ 659	△ 1,333	674
不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	13	1,853	2,261	△ 408
株 式 等 関 係 損 益	14	△ 4	35	△ 39
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	15	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	16	612	352	259
経 常 利 益	17	3,520	2,974	546
特 別 損 益	18	△ 29	1,020	△ 1,049
税 引 前 四 半 期 純 利 益	19	3,491	3,995	△ 503
法 人 税 等 合 計	20	666	758	△ 92
四 半 期 純 利 益	21	2,824	3,236	△ 411
信 用 コ ス ト (8+13-15)	22	1,639	1,805	△ 165

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：億円)

	令和5年12月末	令和4年12月末	令和5年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	56	45
危険債権	320	330	323
要管理債権	23	28	22
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	23	28	22
小計 b	397	415	391
正常債権	15,690	15,299	15,367
合計 a	16,088	15,714	15,759
b/a × 100	2.47%	2.64%	2.48%

【連結】

(単位：億円)

	令和5年12月末	令和4年12月末	令和5年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	56	45
危険債権	320	330	323
要管理債権	23	28	22
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	23	28	22
小計 b	397	415	391
正常債権	15,664	15,272	15,342
合計 a	16,062	15,688	15,733
b/a × 100	2.47%	2.65%	2.48%

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年12月末	令和5年9月末	令和5年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.10%	10.24%	10.44%
(2) 単体における自己資本の額	126,183	124,992	124,254
(3) リスク・アセットの額	1,248,157	1,219,920	1,189,778
(4) 単体総所要自己資本額	49,926	48,796	47,591

【連結】

(単位：百万円)

	令和5年12月末	令和5年9月末	令和5年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.12%	10.25%	10.43%
(2) 連結における自己資本の額	127,220	125,930	125,024
(3) リスク・アセットの額	1,257,027	1,228,464	1,198,028
(4) 連結総所要自己資本額	50,281	49,138	47,921

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 令和5年12月末				(単位：億円) 令和4年12月末				(単位：億円) 令和5年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,217	△ 151	56	207	5,706	△ 172	43	216	5,562	△ 121	53	174
株 式	118	36	41	4	101	18	21	2	104	21	25	3
債 券	3,818	△ 109	12	121	4,033	△ 104	17	122	3,998	△ 61	22	84
そ の 他	1,279	△ 78	2	81	1,572	△ 87	4	91	1,460	△ 81	5	86

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 令和5年12月末				(単位：億円) 令和4年12月末				(単位：億円) 令和5年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	120	1	2	0	4	1	1	-	4	1	1	-

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	令和5年12月末	令和4年12月末	令和5年3月末
預 金	21,956	22,073	21,455
貸 出 金	15,963	15,622	15,648
預り資産等	2,347	2,184	2,228

(注) 「預り資産等」は、投資信託(残高)、個人年金保険等(販売累計額)を合計しております。

以上